

事業体（団体）名	札幌市水道局
----------	--------

事業名称	JICA課題別研修「上水道施設技術総合：水道実務者向け実践編（B）」
実施期間	2023年6月6日～7月28日
主催機関	JICA北海道、札幌市水道局、仙台市水道局（ほか）
事業概要・目的	<p>水道事業に関し直面している課題の解決に向けて、水道施設や水道事業の運営に指導的役割を果たす技術者を養成することを目的とした受入研修事業。</p> <p>開発途上国の中堅水道技術者を対象とし、約2か月にわたり水道技術全般に関する講義、視察、実習など、実務に関わる研修を実施している。</p> <p>新型コロナウイルス感染症拡大の影響によりオンラインにて実施していたが、令和5年度より来日研修を再開した。</p> <p>令和5年度末までで31回の受入実績があり、平成24年度まで実施していた「寒冷地上水道技術コース」18回の受入も含め、344名の研修員を受け入れている。</p> <p>【主な研修プログラム】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・水道計画概論 ・浄水場の運転管理 ・ジャーテスト ・水質管理概論 ・ブロック配水整備計画 ・漏水防止対策 ・水需要予測 ・料金業務の概要 ・ディスカッション ・浄水場視察 ・講義に係る質問対応 ・アクションプラン作成指導他
対象（相手）国・機関名	モザンビーク、イエメン、ヨルダン（研修員計3名）

開講式での集合写真



事業体（団体）名	札幌市水道局
----------	--------

事業名称	JICA草の根技術協力事業 「ネパール国ポカラ市給配水管理業務の体系化を目指した技術協力事業」
実施期間	2022年2月～2025年1月
主催機関	札幌市水道局、JICA北海道、さっぽろ水道サービス協会（ほか）
事業概要・目的	<p>【概要・目的】</p> <p>本事業はネパール国ポカラ市のモデルエリアにおいて、「水道水の質・量の維持管理に必要な業務が体系的に継続して実施されること」を目標とし、漏水対応と水質管理業務を体系的に実施できるネパール人技術者の育成を目指す。</p> <p>事業の前半の1年半は、オンライン会議ツールを利用したオンラインでの研修やディスカッションを実施した。後半の1年半は互いの国を往来し、実習や視察の研修を予定している。</p> <p>【2023年度活動内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・札幌での実地研修 ・ポカラ市での実地研修 ・オンラインミーティング
対象（相手）国・機関名	ネパール（ネパール水道公社）

写真



【水道事業管理者表敬の様子】



【研修の様子】

事業体（団体）名	東京都水道局
事業名称	ヤンゴンにおける無収水対策事業
実施期間	2016年～2022年
主催機関	東京都水道局、東京水道（株）等
事業概要・目的	2014年度にヤンゴンで実施した無収水対策パイロット事業の成果を踏まえ、ヤンゴンの一部地域においてエリアを拡大し、ODA(事業費：1.8億円)を活用したインフラ整備事業を実施。
対象（相手）国・機関名	ミャンマー ヤンゴン市開発委員会

写真



事業体（団体）名	東京都水道局
----------	--------

事業名称	第16回 アジア水道事業者人材育成ネットワーク（A1-HRD）
実施期間	2023年10月19日（木）～10月20日（金）
主催機関	<ul style="list-style-type: none"> ・事務局は東京都水道局 ・第16回ホストは東京都水道局
事業概要・目的	<p>【発足経緯】 アジアの都市を対象として東京都水道局の提案により2008年に発足</p> <p>【目的】 アジアの水道事業者が人材育成に関する知識やノウハウの情報交換を行い、アジア全体の水道事業のレベルアップに寄与</p> <p>【主な活動内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・年1回の会議(会議ホスト国はメンバー間の持回り) ・人材育成をテーマとした発表・質疑応答及び意見交換、その他自由討議、視察の実施 ・ホームページ、ニュースレターによる各国の人材育成の取組等会議成果の情報発信 ・2023年第16回会議は東京都水道局がホストとして10月19日に水の科学館で開会式、10月20日に研修・開発センターで発表、意見交換等会議を実施。
対象（相手）国・機関名	<p>大韓民国：ソウル特別市上水道事業本部(Seoul Water), 韓国水資源公社(K-water)</p> <p>台湾：台湾自來水公司（TWC）、台北自來水事業處（TWD）</p> <p>タイ：バンコク首都圏水道公社（MWA）</p> <p>ベトナム：ホーチミン市建設大学校（HCC）</p> <p>バングラデシュ：ダッカ市上下水道公社（DWASA）</p> <p>日本：東京都水道局</p> <p>オブザーバー参加：東京水道株式会社（2023年初参加）</p>

写真



事業体（団体）名	東京都水道局
----------	--------

事業名称	JICA課題別研修 上水道無収水量管理対策（漏水防止対策）（B）
実施期間	2024年1月22日（月）～2月2日（金）
主催機関	JICA
事業概要・目的	<p>漏水防止策を中心とした無収水（NRW）管理に関する知識と技術を習得し、向上させることを目的として、開発途上国の上水道技術者6名を研修員として受け入れ、研修を実施。</p> <p>当局は、研修員の自国の課題整理、東京都のNRW（漏水防止）対策等の講義、民間企業とのマッチング、研修員のアクションプランに係るコンサルテーション等を行った。</p>
対象（相手）国・機関名	ケニア、モザンビーク、ルワンダ、ザンビア、マラウイ、東ティモール

写真



事業体（団体）名	横浜市水道局
----------	--------

事業名称	JICA課題別研修「アフリカ地域都市上水道技術者養成」
実施期間	2023年9月4日～21日（オンライン）、10月16日～11月2日（来日）
主催機関	国際協力機構（JICA）、横浜ウォーター株式会社、横浜市水道局
事業概要・目的	<p>横浜市水道局では、平成20年5月に横浜で開催された第4回アフリカ開発会議（TICAD IV）を契機として、JICAへ協力して、課題別研修「アフリカ地域都市上水道技術者養成」コースの受入を開始しました。約1か月のコースで、令和5年度までに15回実施し、32か国から153人を受け入れています。（オンラインのみの研修2回を除く）</p> <p>アフリカでは、現在も多くの国で水道事業に関する課題を抱えており、参加国の多くは、浄水処理した水量のうち30～50%が漏水や盗水などで収入に結びつかないなどの課題に直面しています。</p> <p>水道局では、浄水処理や水質管理、水圧・水量・水質などの配水管理、水道計画、施設管理などの技術面に加え、料金管理や顧客管理、顧客サービス、経営計画など、水道事業全般の講義を行っています。参加者は、講義や実習で学んだことを踏まえて研修の中で自らの課題解決のための活動計画を策定し、自国に持ち帰って自らの取組に繋がります。</p> <p>【令和5年度の具体的な研修の内容】</p> <p>令和5年度はオンライン研修と来日研修を併用したハイブリット研修を実施しました。研修員は、来日前の事前研修として9月に動画共有サービスに公開した動画教材を視聴し、10月には来日研修を実施して施設の見学等を行いました。</p>
対象（相手）国・機関名	令和5年度の研修員 8名：エチオピア、ザンビア、ナイジェリア、マダガスカル、マラウイ、南アフリカ、南スーダン、ルワンダ



浄水場視察



施工現場視察

事業体（団体）名	横浜市水道局
----------	--------

事業名称	JICA技術協カプロジェクト「マラウイ国リロングウェ市無収水対策能力強化プロジェクト」
実施期間	2019年6月～2024年12月
主催機関	国際協力機構（JICA）、株式会社協和コンサルタンツ、横浜ウォーター株式会社、横浜市水道局
事業概要・目的	<p>横浜市水道局では、令和元年6月よりJICA技術協カプロジェクト「マラウイ国リロングウェ市無収水対策能力強化プロジェクト（LiSCaP）」に職員を派遣するなど、プロジェクトを支援しています。</p> <p>横浜水ビジネス協議会会員である株式会社協和コンサルタンツ及び横浜ウォーター株式会社と連携し、チーム横浜で、マラウイ水事業の改善に取り組んでいます。</p> <p>プロジェクトでは、無収水（漏水や盗水などの収入につながらない水）を削減するための計画の策定、削減手法の習得、それらの知見の共有・発信などを指導しています。</p> <p>【令和5年度の具体的な活動の内容】</p> <p>当局からも令和元年度から4年度にかけて長期専門家を派遣しており、5年度は7月と11月に短期専門家を派遣し、長期専門家の現地業務をサポートしました。</p> <p>6月にはプロジェクト成果の国内展開を図るため、マラウイ国内の5つの水道事業体を対象としたワークショップが開催され、当局職員がオンラインで無収水削減計画について指導しました。</p>
対象（相手）国・機関名	マラウイ国リロングウェ水公社（LWB）

写真



マラウイ国での漏水調査

事業体（団体）名	横浜市水道局
----------	--------

事業名称	パキスタン国ファイサラバード上下水道局との技術交流の覚書事業
実施期間	2019年10月～
主催機関	横浜市水道局
事業概要・目的	<p>横浜市水道局は、横浜ウォーター株式会社と連携してJICA開発計画調査型技術協力「ファイサラバード上下水道・排水マスタープランプロジェクト」（2016年7月～2019年6月）を進める中で、支援先であるファイサラバード上下水道局（WASA-F）の総裁より、人材育成の観点から更なる自治体連携の要望を受けました。相互の人材育成と水ビジネスの促進に資することから、2019年10月に「WASA-Fと当局との技術交流の覚書」を締結し、2020年度からは、オンラインセミナーを開催しています。</p> <p>2022年度からは、横浜ウォーター株式会社が受託したJICA「ファイサラバード水道事業経営改善プロジェクト」との連携を強化しています。</p> <p>【覚書の内容】</p> <p>(1) オンラインセミナーの開催（年1回） (2) 横浜水ビジネス協議会会員企業の技術・製品の紹介 (3) JICA「ファイサラバード水道事業経営改善プロジェクト」との連携</p> <p>【令和5年度の具体的な研修の内容】</p> <p>9月に2日間に分けてオンラインセミナーを開催しました。 日程：2023年9月11日、12日 参加者：WASA-F 29名 聴講者：水ビジネス協議会企業2社 内容：水道メーター管理、管網解析における意見交換 横浜水ビジネス協議会会員企業3社によるオンラインビジネスマッチングの機会提供</p>
対象（相手）国・機関名	

写真	 <p>覚書締結式（2019年度）</p>  <p>オンラインセミナー（2023年度）</p>
----	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

事業体（団体）名	横浜市水道局
----------	---------------

事業名称	ラオス国 水道事業運営管理能力向上プロジェクト（MaWaSU2・3）
実施期間	MaWaSU2：2018年5月～2023年12月 MaWaSU3：2024年2月～2028年2月
主催機関	国際協力機構（JICA）
事業概要・目的	<p>ラオスの国家目標達成に向けて『水道セクターの管理体制と水道公社の能力を強化するために必要な基盤が整備される』ことを目的としており、水道行政の改善や水道公社の計画実施能力の強化等を行うため、財政分野における短期専門家の派遣及び同分野の本邦研修の受入を行いました。</p> <p>本プロジェクトは横浜市を含む4地方自治体（埼玉県、さいたま市、川崎市）と、JICAを含む5機関で連携して実施しており、2024年2月からは後継案件となるMaWaSU3が開始されました。横浜市は引き続き、財政分野における協力をしています。</p>
対象（相手）国・機関名	ラオス国公共事業運輸省水道局、首都ビエンチャン・ルアンパバーン県・カムアン県のパイロット水道公社及び公共事業運輸局、その他の県の水道公社及び公共事業運輸局、ラオス水道協会

写真



短期専門家派遣



本邦研修

事業体（団体）名	横浜市水道局
----------	---------------

事業名称	JICA草の根技術協力事業「インドネシア国北スマトラ州水道公社安全な24時間給水のための能力向上プロジェクト（地域活性化特別枠）」
実施期間	2023年4月28日～2026年4月27日
主催機関	横浜市水道局
事業概要・目的	<p>インドネシア国メダン市において、人口増加とそれに伴う水需要の増加に対応した安全な24時間給水の実現に向けて、配水施設の改善提言や配水管理能力向上のための指導、及び浄水場で高濁度水を処理するための能力向上を目的とします。</p> <p>さらに、本邦の水道関連企業の製品や技術に関する現地ニーズの確認を行い、企業が現地に適応した技術、製品を紹介できるよう支援します。</p> <p>事業期間中、現地派遣による活動（年3回程度）、本邦研修（年1回）等を実施します。</p>
対象（相手）国・機関名	インドネシア国 北スマトラ州水道公社

写真



現地派遣活動



本邦研修

事業体（団体）名	川崎市上下水道局
----------	----------

事業名称	ラオス・水道事業運営管理能力向上プロジェクト（MaWaSU2）
実施期間	2018年5月～2023年12月
主催機関	JICA
事業概要・目的	<p>ラオスの国家目標達成に向け『水道セクターの管理体制と水道公社の能力を強化するために必要な基盤が整備される』ことを目的とし、ラオス全国において、水道行政の改善、施設整備事業における計画・実施能力及びそれに対するモニタリング・評価能力の向上、技術基準の整備、水道事業の計画実施能力向上等を図る。</p> <p>川崎市から長期・短期専門家を派遣し、ラオスからの研修員を受入を行った。また、プロジェクトに参画する本市を含めた4地方自治体（さいたま市、埼玉県、横浜市）とJICA間で協定を締結し、連携を図り実施した。</p> <p>2023年度実績</p> <ul style="list-style-type: none"> ・長期専門家（サブチーフアドバイザー）派遣：1名 ・短期専門家（水質部門）派遣：1名 ・研修生受入：9名 ・クロージングセミナー参加：2名
対象（相手）国・機関名	公共事業運輸省水道局、ビエンチャン都、ルアンパバーン県、カムアン県のパイロット水道公社及び公共事業運輸局、並びにその他の県の水道公社及び公共事業運輸局

写真



事業体（団体）名	川崎市上下水道局
----------	----------

事業名称	ラオス・水道事業運営管理能力向上プロジェクト（MaWaSU3）
実施期間	2024年2月～2028年2月
主催機関	JICA
事業概要・目的	<p>フェーズ2に引き続き、ラオス国の国家目標達成に向けて、国及び各都県における水道セクターの持続可能な体制強化を図り、水道セクターの管理・計画・運営能力向上に寄与する。</p> <p>主な活動は次のとおり。(1)水道行政における公共事業運輸省水道局（DWS）の法令執行・モニタリング・管理能力の強化、(2)水道施設整備計画策定のための各都県公共事業運輸局（DPWT）と水道公社間の連携体制の強化、(3)水道公社に対する能力強化プログラムの体系化。</p> <p>また、プロジェクトに参画する本市を含めた4 地方自治体（さいたま市、埼玉県、横浜市）と J I C A 間で協定を締結し、連携を図り実施する。</p> <p>川崎市からは長期専門家を2024年4月より派遣し、今後は短期専門家の派遣及びラオスからの研修生を受け入れる予定。プロジェクトの活動を通じてラオス国の水道セクターの発展を支援する。</p>
対象（相手）国・機関名	公共事業運輸省水道局(DWS)、各都県の公共事業運輸局(DPWT)、各都県の水道公社 (WSSE)、及びラオス水道協会（LWWA）

写真



事業体（団体）名	川崎市上下水道局
----------	----------

事業名称	インドネシア・マカッサル市における地下漏水対策実行能力向上プロジェクトー水資源の有効利用に向けてー
実施期間	2022年11月～2025年10月
主催機関	JICA
事業概要・目的	<p>インドネシア国のマカッサル市において大きな課題となっている高い無収水率の削減に向けて、地下漏水対策のための支援を目的として、JICA草の根技術協力事業（地域活性化特別枠）を活用し、技術協カプロジェクト（略称 MaKaPro）を実施する。</p> <p>MaKaProでは、カウンターパートであるマカッサル市水道公社職員の漏水防止対策の実行能力向上を事業目標としており、現地活動や水道公社職員の川崎市での研修受入を通じて、本市が培ってきた漏水防止対策の技術を効率的に移転することでマカッサル市の無収水率の削減を目指す。</p> <p>2023年度実績</p> <ul style="list-style-type: none"> ・職員派遣4回 : 20名 ・研修生受入2回 : 6名
対象（相手）国・機関名	インドネシア国・マカッサル市水道公社

写真



事業体（団体）名	神奈川県企業庁
----------	---------

事業名称	ベトナム国ランソン省との二者覚書事業																		
実施期間	2018年11月～2025年12月																		
主催機関	神奈川県企業庁（独自事業）																		
事業概要・目的	<p>神奈川県企業庁では、ベトナム国ランソン省と2017年に「水道分野における協力関係構築に向けた覚書」を締結し、技術協力の方法や内容について検討を続けてきました。そうした中、ランソン省より「水道料金が徴収されていない無収水量の削減に向けた取り組みを進めたい」との意向が示されたことから、2018年に新たに「水道分野における技術協力に関する覚書」を締結しました。この覚書に基づき、水量管理の分野を対象として、ランソン省上下水道公社の職員を対象に、県内における研修や、現地に職員を短期派遣しての技術協力などを実施しています。</p> <p>2023年度は、10月に2名の研修生を招き、講義と見学などを行いました。また、2024年1月には県職員を現地に派遣し、施設調査、給水区域の漏水調査及び配水量メータ状況確認などを行いました。その他Zoom等を用いたオンライン会議を定期的に行い、情報や課題の共有を行いました。</p> <p>2023年度実績</p> <table border="0"> <tr> <td>研修員受入（神奈川県政策研修員制度を使用）</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>2023年10月10日～27日</td> <td>2名受入れ</td> </tr> <tr> <td>職員派遣</td> <td>2024年1月15日～23日</td> <td>7名派遣</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>オンライン会議の実施</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>モデル地区内の配水量分析記録：4月～3月</td> <td>毎月1回</td> </tr> <tr> <td></td> <td>配水量・管網図その他についてのやり取り</td> <td></td> </tr> </table>	研修員受入（神奈川県政策研修員制度を使用）				2023年10月10日～27日	2名受入れ	職員派遣	2024年1月15日～23日	7名派遣	その他	オンライン会議の実施			モデル地区内の配水量分析記録：4月～3月	毎月1回		配水量・管網図その他についてのやり取り	
研修員受入（神奈川県政策研修員制度を使用）																			
	2023年10月10日～27日	2名受入れ																	
職員派遣	2024年1月15日～23日	7名派遣																	
その他	オンライン会議の実施																		
	モデル地区内の配水量分析記録：4月～3月	毎月1回																	
	配水量・管網図その他についてのやり取り																		
対象（相手）国・機関名	ベトナム国ランソン省・ランソン上下水道株式会社																		

写真



ランソン省現地での漏水調査の様子



政策研修員研修の講義の様子

事業体（団体）名	千葉県企業局
事業名称	JICA技術協カプロジェクト（東ティモール民主共和国水道公社事業運営改善プロジェクト）
実施期間	2021年～2024年
主催機関	JICA
事業概要・目的	<p>当局では、独立行政法人国際協力機構(JICA)からの要請を受け、2012年以降、長期派遣5名、短期派遣29名の技術職員を東ティモール民主共和国に派遣し、給水改善に向けた技術的な支援を行っている。</p> <p>現在は、JICAが2021年から開始した技術協カプロジェクトに参加し、東ティモール民主共和国水道公社（BTL）の浄水場維持管理及び浄水処理に係る技術力の向上・配水管の整備及び維持管理能力の向上のため、技術職員を東ティモール民主共和国に派遣し、現地指導を行っている。</p> <p>【令和5年度 専門家派遣】</p> <p>2022年12月10日～2024年12月 9日 長期専門家 1名 2023年10月29日～2023年11月18日 短期専門家 2名 2024年 1月21日～2024年 2月10日 短期専門家 2名</p>
対象（相手）国・機関名	東ティモール民主共和国水道公社(BTL)

写真



葉注ポンプ修繕の指導状況



配水管整備工事の様子

事業体（団体）名	さいたま市水道局
----------	----------

事業名称	ラオス国 水道事業運営管理能力向上プロジェクト(MaWaSU2)
実施期間	2018年5月～2023年12月
主催機関	JICA
事業概要・目的	<p>ラオス国の水道普及率向上に向けて、水道セクター管理体制と水道公社の水道事業実施能力強化のための基盤整備や3つのパイロット水道公社(首都ビエンチャン、ルアンパバーン県、カムアン県)を中心とした全国展開活動を行う。専門家派遣は、川崎市、横浜市、埼玉県と共に実施している。</p> <p>【2023年度活動】 専門家派遣 2021年5月8日～2023年12月20日（長期専門家[チーフアドバイザー]:1名) 2023年8月2日～2023年9月15日（短期専門家[土木]:1名) クローニングセミナー派遣（2名) 2023年11月22日～2023年11月26日</p> <p>【JICA技術協カプロジェクト詳細】 MaWaSU1 ⇒ https://www.jica.go.jp/oda/project/1100189/index.html MaWaSU2 ⇒ https://www.jica.go.jp/project/laos/023/index.html</p>
対象（相手）国・機関名	ラオス国:公共事業運輸省水道局、パイロット(首都ビエンチャン、ルアンパバーン県、カムアン県)の水道公社及び公共事業運輸局、その他県の水道公社及び公共事業運輸局

写真



事業体（団体）名	さいたま市水道局
----------	----------

事業名称	ラオス国 水道事業運営管理能力向上プロジェクト(MaWaSU3)
実施期間	2024年2月～2028年2月
主催機関	JICA
事業概要・目的	<p>ラオス国の国家目標達成に向けて、国及び各都県における水道セクターの持続可能な体制強化を図り、水道セクターの管理・計画・運営能力向上に寄与することを目的とした活動を行う。専門家派遣は、川崎市、横浜市、埼玉県と共に実施している。</p> <p>【主な活動内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> 水道行政における公共事業運輸省水道局(DWS)の法令執行、モニタリング、管理能力の強化 水道施設整備計画策定のための各都県公共事業運輸局(DPWT)と水道公社間の連携体制の強化 水道公社に対する能力強化プログラムの体系化 <p>【JICA技術協カプロジェクト詳細】</p> <p>MaWaSU1 ⇒ https://www.jica.go.jp/oda/project/1100189/index.html</p> <p>MaWaSU2 ⇒ https://www.jica.go.jp/project/laos/023/index.html</p> <p>MaWaU3⇒https://www.jica.go.jp/information/press/2023/20230823_31.html</p>
対象（相手）国・機関名	ラオス国:公共事業運輸省水道局、各都県公共事業運輸局及び水道公社

写真



事業体（団体）名	埼玉県企業局
----------	---------------

事業名称	水道事業人材育成事業（タイ、ラオス）
実施期間	2022年12月～2025年12月
主催機関	埼玉県企業局
事業概要・目的	<p>JICA草の根技術協力事業（地域経済活性化特別枠）として実施。 タイ・ラオス両国の水道公社において、水道施設の適切かつ効率的な運転管理のための人材育成体制が強化されることにより、良質な水の安定的な供給を実現し、両国の水道事業の発展に寄与することを目的とする。</p> <p><2023年度実績></p> <ul style="list-style-type: none"> ○事業方針協議（タイ・ラオス 3名） 2023年7月31日～8月5日 ○本邦研修（タイ5名、ラオス4名） 2023年8月28日～9月1日 ○技術者派遣（ラオス 4名） 2023年11月19日～12月2日 ○技術者派遣（タイ 4名） 2023年12月11日～23日 ○連携検討会議（オンライン） 2024年1月26日
対象（相手）国・機関名	タイ・地方水道公社及びラオス・首都ピエンチャン水道公社

写真



現地施設調査（タイ）



現地施設調査（ラオス）



打合せ・意見交換（タイ）



打合せ・意見交換（ラオス）

事業体（団体）名	埼玉県企業局
----------	--------

事業名称	水道事業運営管理能力向上プロジェクト
実施期間	2018年5月～2023年12月
主催機関	JICA
事業概要・目的	<p><事業の概要> JICAホームページ https://www.jica.go.jp/project/laos/023/index.html</p> <p><協力内容> 2018年5月に締結した当該プロジェクトの連携協力に関する協定に基づき、設備及び水質分野の専門家派遣及び研修員受入れに協力している。</p> <p><2023年度実績> ○クロージングセミナー参加 2名（2023年11月23日）※草の根技術協力事業に伴う派遣期間中に参加</p>
対象（相手）国・機関名	ラオス・公共事業運輸省 水道局、ビエンチャン都・ルアンパバーン県・カムアン県の各水道公社及び公共事業運輸局、その他県の水道公社及び公共事業運輸局

写真



ラオスでのクロージングセミナー

事業体（団体）名	名古屋市上下水道局
----------	------------------

事業名称	JICA課題別研修 上水道無収水量管理対策(漏水防止対策)
実施期間	2023年10月16日～11月17日
主催機関	J I C A
事業概要・目的	<p>開発途上国における水道技術者の無収水量管理対策の能力を強化するため、無収水管理の研修を実施した。</p> <p>名古屋市での主な研修プログラムは以下のとおりである。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・漏水管理 ・配水計画概論 ・配水管の設計 ・給水装置の維持管理 ・視察（浄水場、管路センターなど） ・広報の取り組み ・メータ検針 など
対象（相手）国・機関名	ブラジル、カンボジア、エジプト、エルサルバドル、ヨルダン、フィリピン

写真



事業体（団体）名	名古屋市上下水道局
----------	------------------

事業名称	JICA草の根技術協力事業 メキシコ市における上下水道震災対策強化プロジェクト
実施期間	2020年2月3日～2023年12月28日
主催機関	名古屋市上下水道局
事業概要・目的	<p>メキシコ市では、2017年9月にメキシコ中部で発生した大規模な地震により、多くの上下水道施設が被害を受け、一時は約300万人の市民が断水の影響を受けた。本件は、名古屋市上下水道局がこれまで実施してきた震災対策に関する知見・ノウハウをメキシコ市に伝え、メキシコ市の上下水道分野における震災対策を強化することを目的とするプロジェクトである。</p> <p>2023年度の活動内容は以下の通り。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第4回専門家派遣（2023年6月28日～7月9日） 3名派遣 ・第2回本邦研修（2023年8月28日～9月9日） 6名受け入れ ・第5回専門家派遣および成果発表会の実施（2023年10月15日～10月27日） 3名派遣
対象（相手）国・機関名	メキシコ市上下水道局、メキシコ市リスク統合管理・市民保護局

写真



第4回職員派遣
市民との応急給水訓練



第2回本邦研修
防災訓練の視察



第5回職員派遣
災害時水利用啓発の人形劇

事業体（団体）名	豊橋市上下水道局
----------	----------

事業 1	事業名称	草の根技術協力事業 ソロク市上水道給水サービス強化プロジェクト（地域活性化特別枠）
事業 1	実施期間	2023年4月～2026年3月
事業 1	主催機関	独立行政法人 国際協力機構（JICA）
事業 1	事業概要・目的	<p>■事業概要・目的</p> <p>ソロク市に対し第1フェーズで実施した浄水技術指導の成果を踏まえて、浄水場で生産した「飲める水道水」を市民へ安定的に給水できる体制の確保に向けた取り組みを実践する。また、この取り組みの中で、パダン市地方公営水道企業やアンダラス大学等の関係機関と協力して、習得した技術の定着と伝承、人材育成に繋がる活動を行う。</p> <p>■第2フェーズ（令和5～7年度）の主な活動内容</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. モデル地区内のソロク市民に「飲める水道水」を安定的に供給するため、ソロク市地方公営水道企業配管担当職員に対して配水管の改善研修を実施 2. モデル地区内のソロク市民に「飲める水道水」を広報宣伝し、水道事業への意識向上と生活改善に向けた取り組みを実施 3. 「飲める水道水」の安定供給を行うための水道技術の定着を図るため、現地の担当職員自らが技術継承していける人材の育成を実施 <p>■令和5年度の主な活動</p> <ul style="list-style-type: none"> ・現地踏査や水圧調査を基にモデル地区の範囲を決定し、バルブ調整等の現地研修を実施したことにより末端給水栓での所定の水圧を確認した。 ・「飲める水道水」の生成能力向上のための実務研修を実施
事業 1	対象（相手）国・機関名	インドネシア共和国 ソロク市地方公営水道企業

写真

事業 1



メイリオまたはMeiryo UI/ 14pt/ 高さ40

9pt/ 高さ40

西暦で表示/ 高さ40～

高さ40～

国際活動の取り組みが2つ以上ある場合はシートを分けてご入力ください。

自由記述

高さ40～

雰囲気の判る写真・図表（1～2枚程度） / 高さ350程度

事業体（団体）名	大阪市水道局
----------	--------

事業名称	ホーチミン市水道総公社及びドンナイ省水道会社との技術交流
実施期間	現地調査：2023年9月10日～16日 訪日研修：2023年12月10日～16日
主催機関	大阪市水道局
事業概要・目的	<p>大阪市水道局では、平成21年12月にベトナム・ホーチミン市水道総公社（SAWACO：Saigon Water Corporation）と「技術交流に関する覚書」（以下「覚書」という。）を締結し、令和3年12月にはホーチミン市に隣接するドンナイ省の水道事業者であるドンナイ省水道会社（DOWACO：Dong Nai Water Supply Joint Stock Company）も加えた3者で覚書を締結し、以降、毎年技術交流を実施しております。</p> <p>令和5年度技術交流における訪日研修の実施にあたり、SAWACO・DOWACOの現状を詳細に把握するため、令和5年9月に現地調査を行いました。</p> <p>令和5年12月の訪日研修では、SAWACOから10名、DOWACOから5名の職員を受け入れ、「GISの有効活用」「安全な水の供給」「無収水対策」をテーマに技術交流を実施しました。当局が保有する施設や技術について説明・紹介するだけでなく、SAWACO・DOWACOからも取り組んでいる事例紹介を受け、その後、意見交換等を行いました。また、大阪市水道局海外水ビジネスパートナー企業から、SAWACO・DOWACOに対し技術交流のテーマに関連する製品・技術の紹介として、当局施設であるAquatic Osakaも見学いただきました。</p>

対象（相手）国・機関名	ベトナム：ホーチミン市水道総公社（SAWACO）、ドンナイ省水道会社（DOWACO）
-------------	--------------------------------------------

写真



事例紹介 (SAWACO)



Aquatic Osaka 見学

事業体（団体）名	大阪市水道局
----------	--------

事業名称	CLAIR「インドネシア共和国・ジャンビ市水道事業運営能力向上支援事業（人材育成）」 訪日研修
実施期間	現地調査：2023年7月23日～29日 訪日研修：2023年11月4日～11日
主催機関	大阪市水道局
事業概要・目的	<p>大阪市水道局では、インドネシア共和国ジャンビ市の水道事業者であるジャンビ市水道公社（Tirta Mayang）と、ジャンビ市における安全で良質な水道供給の実現に向けた技術協力の実施を目的として、令和5年8月28日に「技術協力に関する覚書」を締結しています。</p> <p>令和5年度については、Tirta Mayangにおける水道事業に携わる職員の技術力の向上を目的として一般財団法人自治体国際化協会（CLAIR）から助成を受け「インドネシア共和国・ジャンビ市水道事業運営能力向上支援事業（人材育成）」を実施しました。</p> <p>本事業において訪日研修を実施するにあたり、Tirta Mayangにおける事業運営、人材育成の現状、ニーズを把握し、実効性の高い研修プログラムを作成するため、令和5年7月に現地を訪問しました。</p> <p>訪日研修では、Tirta Mayangから4名の職員を受入れ、「人材育成・事業運営」「浄水場の運転・維持管理」「水質管理」「漏水対策」をテーマに講義・実技研修を実施しました。</p>
対象（相手）国・機関名	インドネシア：ジャンビ市水道公社（Tirta Mayang）

写真



水質分析の実習



漏水調査実習

事業体（団体）名	大阪市水道局
----------	--------

事業名称	JICA 課題別研修「都市上水道維持管理（浄水・水質A）（給・配水A）コース」
実施期間	2023年6月1日～7月4日
主催機関	JICA
事業概要・目的	<p>大阪市水道局では、JICAが1994年度に開設した「集団研修（都市上水道維持管理）コース」を毎年継続して実施し、これまで多くの研修生の受け入れを行ってきました。2012年度からは「給・配水コース」「浄水・水質コース」の2コースに分けて、より専門的な研修を実施し、2016年度からは、多様化する研修員のニーズに効率的・効果的に対応するため京阪神地区（大阪市・神戸市・京都市・堺市（2020年度～））が連携し、各都市が保有する技術力や施設を有効に活用した研修を実施しています。</p> <p>コロナ禍のため2020年度は中止、2021～2022年度はWEBによる研修となりましたが、2023年度は4年ぶりに対面での訪日研修を行いました。各研修員は、水道施設の維持管理や浄水処理技術等の講義や実習に加え、研修生が抱える自国の課題解決に向けて、研修生とのニーズディスカッションや活用可能な日本の技術を踏まえたコンサルテーションを行い、アクションプランを作成しました。</p>
対象（相手）国・機関名	フィリピン、パキスタン、ヨルダン、北マケドニア、ザンビア、セネガル、バプアニューギニア、ソロモン 東ティモール、バングラデシュ、マラウイ、サモア、ペルー、ホンジュラス、ラオス、ネパール（研修員：計16名）

写真



コンサルテーション



浄水処理に関する実習

事業体（団体）名	大阪市水道局
----------	--------

事業名称	ホーチミン市水道総公社 NOC研修
実施期間	2023年4月10日～19日
主催機関	大阪市水道局
事業概要・目的	<p>大阪市水道局では、平成21年12月にホーチミン市水道総公社（以下「SAWACO」という。）と締結した「技術交流に関する覚書」に基づき、技術交流を実施しております。</p> <p>SAWACOでは、現在、各浄水場の運転管理データ、各種水質データ、給配水管情報、お客さま情報などを統合的に管理し、事業運営の効率化を図るため、ネットワークオペレーションセンター(NOC)を本社に設置することを検討しており、総合水運用など集約化した運転管理やその他のシステムをこれまで導入してきた当局に対し、NOC整備に関する研修受け入れの依頼がありました。</p> <p>本研修では、SAWACOから6名の職員を受け入れ、総合水運用センターの概要や水質テレメータシステム、配水情報システムなど各種システムについての講義を行いました。また、SAWACOの抱える課題解決に資する製品や技術を保有している海外水ビジネスパートナー企業の事業所見学や技術説明を実施しました。</p>

対象（相手）国・機関名	ベトナム：ホーチミン市水道総公社（SAWACO）
-------------	--------------------------

写真



総合水運用センター見学



パートナー企業事業所見学

事業体（団体）名	大阪広域水道企業団
----------	------------------

事業名称	安養市上水道事業者による浄水処理技術視察
実施期間	2023年5月11日
主催機関	大阪広域水道企業団
事業概要・目的	<p>浄水場の運用管理技術や、排水処理管理技術等を視察するため、庭窪浄水場での施設見学と意見交換を行った。</p> <p>○概要</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高度浄水処理運用 ・浄水処理の水質管理 ・後ろ過の運用 ・微小生物の管理 ・排水処理運用 ・意見交換 など
対象（相手）国・機関名	韓国・安養市上下水道事業所

写真



事業体（団体）名	大阪広域水道企業団
----------	------------------

事業名称	利川市上水道事業者による浄水処理技術視察
実施期間	2023年11月8日
主催機関	大阪広域水道企業団
事業概要・目的	<p>浄水場の運用管理技術や、排水処理管理技術等を視察するため、庭窪浄水場での施設見学と意見交換を行った。</p> <p>○概要</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 高度浄水処理運用 ・ 浄水処理の水質管理 ・ 後ろ過の運用 ・ 微小生物の管理 ・ 排水処理運用 ・ 意見交換 など
対象（相手）国・機関名	韓国・利川市上水道事業

写真



事業体（団体）名	京都市上下水道局
----------	----------

事業名称	JICA課題別研修「都市上水道維持管理（浄水・水質）（A）」
実施期間	2023年6月1日～7月4日
主催機関	JICA関西
事業概要・目的	<p>JICA課題別研修「都市上水道維持管理（浄水・水質）（A）」において、大阪市と共同で研修員7名に対して研修を行いました。</p> <p>研修生の業務上の課題解決につなげるため、研修生の所属組織の実情や業務上の問題点を確認し、課題解決のためのアドバイスをを行いました。</p>
対象（相手）国・機関名	東チモール、バングラデシュ、マラウイ、ザンビア、サモア、ペルー、ホンジュラス

写真



事業体（団体）名	神戸市水道局
事業名称	JICA課題別研修「都市上水維持管理（浄水・水質（B）」
実施期間	2023年6月13日～7月28日
主催機関	JICA関西
事業概要・目的	<p>本研修は、「浄水・水質」分野の業務の担う技術者の養成を目的とした集団研修である。2023年度は6カ国7名の研修員に対し、水道技術に関する研修を実施した。オンデマンドによる研修の受講と、来日後の対面型研修を基本として、研修講師との質疑応答を交え、研修員が自国の課題解決を目的に「アクションプラン」を作成した。</p> <p>主な研修として、以下の内容を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ カントリーレポートの作成・発表 ・ オンデマンド型遠隔研修 ・ 対面型の研修 ・ アクションプラン作成・発表 <p>適宜Q&Aセッションを設けた。</p>
対象（相手）国・機関名	イラク、タジキスタン、カンボジア、ウクライナ、ルワンダ、南スーダン

写真



事業体（団体）名	広島市水道局
----------	--------

事業名称	JICA課題別研修「都市上水道維持管理」（給・配水）（B）コース
実施期間	2023年10月31日～11月30日
主催機関	JICA
事業概要・目的	<p>開発途上国の上水道の実務に携わる技術者を研修員として受け入れ、本市の給配水分野における実践的知識と技術を習得してもらうことにより、研修員が所属する水道事業体の発展に寄与することを目的としている。</p> <p>JICA中国からの要請を受け、平成25年度から96名の研修員を受け入れている。</p> <p>主な研修プログラムは以下のとおり。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 水理計算 ・ 浄水場の運転管理と維持管理 ・ 水質管理 ・ 漏水防止研修 ・ 施設情報管理 ・ 給配水管の破裂修理
対象（相手）国・機関名	インド、マラウイ、モザンビーク、ラオス、ネパール、パレスチナ、ルワンダ、タジキスタン、ウクライナ（計9名）
写真	

事業体（団体）名	下関市上下水道局
事業名称	2023年度 青島水務集团有限公司との職員相互派遣研修
実施期間	2023年10月23日～10月27日（青島）・12月11日～12月15日（下関）
主催機関	下関市上下水道局・青島水務集团有限公司
事業概要・目的	<p>下関市と青島市は、1979年の友好都市提携以来、様々な分野で友好交流を促進し、多大な成果をあげている。</p> <p>これらの一環として、下関市上下水道局と青島水務集团有限公司との間で2000年から相互に職員を派遣している。この職員の相互派遣研修は友好関係を深め、両市の上下水道技術の向上を目的としている。</p> <p>新型コロナウイルス感染症の影響により事業を延期していたが、2023年度は双方派遣の研修を実施した。</p>
対象（相手）国・機関名	中国・青島水務集团有限公司

写真



事業体（団体）名	福岡市水道局
事業名称	JICA技術協カプロジェクト (フィジー国ナンディ・ラウトカ地区における無収水対策能力向上プロジェクト)
実施期間	2023年5月～2026年7月
主催機関	JICA、(株)日水コン、(株)八千代エンジニアリング、福岡市水道局
事業概要・目的	<p>■概要・目的</p> <p>フィジー共和国西部に位置するナンディ・ラウトカ地区では、無収水率48%と高い水準にあり、人口増加に伴い水需要が拡大する見込みであるため、無収水削減による給水量の確保が課題となっている。この課題解決のために、フィジー上下水道公社の無収水対策能力向上が必要であることから、JICAは技術協カプロジェクトを実施している。福岡市水道局は、短期専門家として本プロジェクトに参画し、技術的な助言等を行うもの。</p> <p>■内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・無収水対策の現地指導を行うために、2023年度は短期専門家として職員1名を現地派遣した。
対象（相手）国・機関名	フィジー共和国・フィジー上下水道公社

写真



事業体（団体）名	福岡市水道局
----------	---------------

事業名称	JICA課題別研修 上水道無収水量管理対策（漏水防止対策）
実施期間	2023年10月4日～10月13日（オンライン）、2023年10月23日～11月10日（来日）
主催機関	JICA
事業概要・目的	<p>■概要・目的</p> <p>開発途上国においては、上水道に関する技術者不足から無収水量が大きい状況にあるため、JICA課題別研修員として受け入れ、本市が持つノウハウや技術を習得することで、各国の給水環境の改善に資するとともに、活動を通じた水道局職員の人材育成や水道技術力の維持向上を図るもの。</p> <p>2023年度はオンライン研修と来日研修（対面）のハイブリッド形式にて研修を実施した。講義をオンデマンドによるオンライン研修で行い、視察や実技等を来日研修で行った。</p> <p>■内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・講義：福岡市の水道事業、無収水量管理、漏水防止、配水管の設計・施工・維持管理、人材育成 など ・視察：配水管工事現場、メーター器差試験、海水淡水化施設、お客様センター など ・実技：技術研修所での無収水削減実習 ・アクションプラン作成支援
対象（相手）国・機関名	ジブチ（1名）、ホンジュラス（1名）、キリバス（1名）、ラオス（1名）、ニカラグア（2名）、ソロモン諸島（1名）、東ティモール（1名）

写真



事業体（団体）名	公益社団法人 日本水道協会
----------	----------------------

事業名称	JICA課題別研修「上水道施設技術総合：水道基本計画設計(A)」
実施期間	2023年11月10日～12月15日
主催機関	JICA
事業概要・目的	<p>水道建設計画の策定技能の習得を中心に、水道施設や水道事業の運営に指導的役割を果たす技術者を養成することを目的とした集団研修。</p> <p>開発途上国の中堅水道技術者を対象とし、約2か月間にわたり水道技術全般に関する講義、視察、演習を行う。今年度で56回目を迎える歴史の長い研修で、これまで100を超える国と地域から664名の研修員を受け入れている。</p> <p>また、「オブザーバー参加制度」を独自に実施しており、首都圏近郊の水道事業体に在職する若手職員を対象に、国際交流の場を提供している。本年度は、東京都水道局、川崎市上下水道局、神奈川県企業庁から4名の参加があった。</p> <p>主な研修プログラムは以下のとおり。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ カントリーレポート発表 ・ 水道用ダム視察 ・ 浄水場視察 ・ 開削工法配水管布設現場視察 ・ アクションプラン発表 他 ・ 水安全計画の策定 ・ 漏水探査演習 ・ 水道基本計画 ・ 浄水処理実習 <p>【参照】 http://www.jwwa.or.jp/jigyoku/kaigai_03.html</p>
対象（相手）国・機関名	カンボジア、フィジー、ラオス、モーリタニア、ルワンダ (研修員計5名)

